

令和7年度

在宅医療・在宅介護の連携推進に関する市民アンケート調査

◆調査の目的

在宅医療と在宅介護の連携を推進し、在宅ケア体制の整備を充実させるため、市民を対象に、在宅医療と在宅介護に対する知識や意見の調査を行い、現状と課題を把握する。

◆調査の概要

(1) 実施期間：令和7年5月16日（金）～6月16日（月）

(2) 調査対象者：無作為に抽出した市内在住の30歳代～70歳代の方 1,000人

《抽出条件》 ·要介護1～5の認定者を除く ·男女比…1:1

·年齢比…30歳代～70歳代 1:1:1:1:1

(3) 回収率

配布数	回収数	回収率
1,000	401 (内訳 郵送:317、WEB:84)	40.1%

(参考) 令和4年度
回収率：42.3%

◆調査結果

別紙

◆調査結果の考察

【在宅医療や在宅介護に関すること】

・市民の在宅医療・在宅介護の相談窓口として、病院や医院の割合が依然として上位であることから、病院や医院が身近な相談先として位置づけられており、医療だけでなく、介護の相談窓口としての役割も担っている。また、相談する先として地域包括支援センターの割合が増加しており、地域包括支援センターの認知度の上昇によるものと考えられる。

【医療・介護に関する不安や困りごと（主に介護者側として）】

・介護する側として「身体的負担」「時間が拘束される」が依然として上位を占めていることから、自身の生活を維持しつつ体調管理ができる環境が求められる。また、「仕事との両立」の割合が減少しており、制度の普及等により介護を行っている労働者の継続就業が促進されているのではと推測する。

【医療・介護に関する不安や困りごと（介護を受ける側、将来の生活について）】

・介護を受ける側として気になることとして、「家族への負担」をかけること「金銭面の負担」の割合が高く、介護が必要になった時の負担が家庭環境に影響することへの不安があ

ると考えられる。また「家族の意向（家族がどう考えるか）」もやや増加傾向であり、介護してもらう家族の思いに寄り添い、介護が必要になった時の環境に合った生活を考えることが多いことが推測される。

- ・介護を受ける場として、自宅を希望する方の割合が横ばいである一方、「分からぬ」との回答が増加しており、自由意見からも「その時の状況によって変わる」との回答がみられ、介護状態になることや生活についてイメージできず、介護が必要になった時に初めて現状把握される方が増加していることが考えられる。また、介護を受ける側として気になることの上位であった「家族への負担」「経済面への負担」を障害に感じていることが考えられる。
- ・在宅医療・在宅介護を実現困難に感じる要因として、「家族への負担」をかけること、「経済的に負担が大きい」、また「急変時の対応が不安」「急変時すぐに入院できるか不安」が大きな障害となっており、在宅での介護の現状や急変時の対応（相談）について、家族と共通認識を持つ機会や話し合う場が少ない現状が予想され、知識不足による漠然とした不安があることが推測される。

【在宅医療と在宅介護の推進について】

- ・A C P（人生会議）の認知度は令和4年度と比較しても依然と低い現状があり、A C P（人生会議）の意味や意義について市民に浸透していない状況が明らかとなった。またあんしん連携ファイルの認知度においてもA C P（人生会議）同様に低い現状があり、在宅医療・介護の意向について家族で考える機会を持つてあるような情報発信が必要である。
- ・「相談しやすい体制づくり」「24時間の医療体制」の充実を求める回答が上位となっており、相談窓口の更なる周知はもとより、在宅医療・介護を身近なこととして捉えてもらい、家族や関係者と気軽に話し合える機会を提供することが必要である。

◆課題と今後取り組んでいく方向性

①市民の在宅医療や在宅介護に関する知識や情報不足

＜取り組み＞在宅医療・介護に関する情報の周知や啓発を実施

対象：介護を意識し始める時期（働き世代に対する働きかけ）

内容：在宅医療・在宅介護の現状や、サービスの内容等、基本的な情報

方法：生活情報誌や事業所及び企業向け会報誌への掲載

②介護者の介護負担感や急変時の対応、金銭面の負担の不安がある

③家族に対して迷惑になるという思いがある

＜取り組み＞在宅医療や介護の意向について家族で考える機会を持つてあるような情報発信

・あんしん連携ファイルの活用やA C P（人生会議）について情報誌に掲載

・多職種連携研修会等の実施

（緊急時の対応について、医療機関との連携体制の充実を図る）

・終活やA C P（人生会議）をテーマに市民講座を開催する